

専門家のご意見

専門家	意見
朝野座長	<p>&lt;感染状況&gt; 大阪府でも急激な感染者数の増加がみられ、ステージIV相当の感染者数となっている流行の第 5 波である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第 5 波の特徴は 20 代、30 代の急激な増加と、60 代以上のこれまでにない割合の減少である（30%⇒6～7%）。</li> <li>高齢の感染者の減少から全体の感染者に占める重症化率も低下し、死亡者も少ない。</li> </ul> <p>&lt;緊急事態宣言&gt; <u>大阪府の感染者数の増加、および今後の病床の使用状況の増加予想から、緊急事態宣言を国が発出することは妥当と考える。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>東京都においては緊急事態宣言下での急激な感染者数の増加が起こっており、緊急事態宣言の効果を得るためには府民の理解が不可欠である。</u></li> <li><u>酒類を提供する飲食店の休止要請には、実効性を伴うために、酒類販売店も含めた迅速な給付金の給付をお願いしたい。</u></li> <li><u>ワクチンを接種した高齢者の感染者数が減少していることから、高齢者以外の希望する府民にワクチン接種を速やかに行うように調整をお願いしたい。</u></li> </ul> <p>&lt;病床確保&gt; <u>若年成人の感染者数が増えれば、特に軽症、中等症の病床のひっ迫が顕著になるであろう。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>第 4 波の経験から重症病床の確保が進んでいるが、感染者が増えれば、一定の確率で高齢者の重症や死亡も増え、かつ 40 代、50 代さらにはもっと若年の重症者も増えることから、重症病床もシミュレーションのごとくひっ迫する可能性がある。</u></li> <li><u>重症化を予防する抗体カクテル療法を有効かつ速やかに行うためにも、軽症、中等症の病床の確保意義はこれまで以上に重要。</u></li> <li><u>宿泊施設、病床の確保を継続し、第 4 波で問題となった感染者の療養場所への搬送の目詰まりの解消に向けた大阪府の新たな取り組みに期待する。</u></li> <li><u>リスクのない若年成人や 40 代、50 代の感染者は基本的に宿泊療養として、症状の悪化を観察し、医療につなげることが必要であり、往診やオンライン診療の拡充が必要。</u></li> </ul> <p>&lt;爆発的な感染者数の増加に備えて&gt; <u>シミュレーションを第 4 波相当と第 4 波の 1.1 倍の増加スピードで行っているが、ピークが 8 月の下旬に来なかった場合、いわゆるピークが来ない爆発的感染拡大を想定して、既に策定されている災害時級の感染拡大を上回る流行についても医療機関と事前に備える必要があると考える。</u></p>

専門家	意見
掛屋副座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府下では新規陽性患者が急増しており、緊急事態宣言下に対策の強化を行うことが必要と考える。夏休みとなり、人流再開やデルタ株の影響が明らかである。デルタ株は更に比率が増加することが推察され、感染急拡大が予想される。また報道では東京オリンピック 2020 の内容が多くを占め、コロナの内容は限られ、国民の危機感も薄れているのではと危惧する。</li> <li>高齢者を優先したワクチン接種の影響もあり、高齢者の重症化が限られ、重症病床の占有率は現在のところ限られているが、ワクチン未接種の40～50歳代の重症者は増加しており、近く重症病床の占有率も上がってくることを推察される。また、軽症・中等症病床の占有率は上昇してきており、このまま患者が増加すれば医療逼迫となるものと考え。軽症・中等症病床の十分な確保とホテル療養の充実をお願いしたい。また、自宅療養患者もさらに増加することから医師会や地域の医療施設、看護協会等の協力体制を整え、第4波の経験・教訓を活かしていくことが期待される。</li> <li>第5波では第3波、第4波と比較して、高齢者施設関連のクラスターの割合が低下していることは、高齢者や施設職員へのワクチン効果や施設内感染対策の充実、定期検査等による効果がみられていると考える。一方、大学・学校関連と企業事業所関連のクラスターが増加しており、新たな課題である。学校や職場内のワクチン接種の推進が必要である。低学年を対象としたワクチン接種の普及には、その適応やコンセンサスを含め、時間がかかると考えられることから、教職員、大学生、子供を持つ親を対象としたワクチン接種の推奨を行うべきと考える。さらに学校や職場内の感染対策の充実が求められる。若年者は発症しても軽症であることも多く、登校・出勤して周囲に感染拡大する可能性がある。健康管理の徹底と基本的な感染対策の充実が求められる。保健所、学校医、産業医等からの現場の指導が必要である。病院や施設での感染対策のノウハウは、学校や職場でも活かせるものと考え。</li> </ul>

専門家	意見
<p>忽那委員</p>	<p>これまで緊急事態宣言が発出される基準は医療機関が逼迫しているかどうかであったが、<u>現在のところ分科会指標である病床利用率、独自指標である重症病床利用率ともに「非常事態の目安」となる基準は超えていない。</u>こうした状況下での緊急事態宣言の発出については、<u>府民からの十分な協力が得られない恐れがあり、適切な情報分析・情報提供が必要である。</u></p> <p>東京都の状況をみれば緊急事態宣言下でも感染者数は増加を続けており、これもアルファ型からデルタ型に置き換わりつつあることが要因の一つと考えられる。大阪府もこのままでは東京の後を追って感染者数が爆発的な増加をたどることが予想され、分母としての感染者数が増えてしまえば、<u>軽症・中等症の入院患者数、そして重症者数が増えてしまうことは避けられない。</u>第4波で大阪府は医療体制の逼迫を招いたが、一方で東京都は緊急事態宣言を早めに発出することで医療体制の逼迫を免れることができた。<u>今回の大阪府の緊急事態宣言の発出については、第4波の反省を活かし、先手先手で強い措置を行うことで第5波を乗り越えるためのものであるという情報発信と、協力を求める飲食店など各施設への十分な補償を行うことで、府民の理解を求めることが必要である。</u></p> <p>大阪府内では、これまでと比較して重症者が増えていない、つまり感染者が重症化する割合が減少している理由としては、<u>60代以上の高齢者の感染者・重症者が減少しているためであり、これはワクチン接種の効果と考えられる。</u>現在の感染者の中心は20代～50代であり、このうち40代・50代の重症者が目立っている。これらの世代はまだワクチン接種を終えていない人が多く、またデルタ型が今後拡大するにつれてますます重症化リスクは高まることが懸念される。特に今後は、<u>東京都の状況を鑑みれば、重症者数よりも軽症・中等症の入院患者数の方が医療体制の逼迫の原因となる可能性もある。</u>府民に自粛を呼びかけるだけでなく、<u>引き続き府内の医療機関の軽症・中等症の病床確保を進めるべきである。</u>また、これらの若い世代、特に重症化が目立つ40代・50代の働き盛りの世代にワクチン接種を迅速に進めていくことが重要である。</p>

専門家	意見
佐々木委員	<p>前回の大阪府における緊急事態宣言は、新規患者数が一時的に一定数減少し、一応の効果があつたと考えられるが、<u>現在の東京の緊急事態宣言下でありながらの爆発的な感染拡大を見ると、この時期での大阪での再度の緊急事態宣言の発出がどこまで効を奏するかは疑問である。緊急事態宣言という切り札を切る回数は、できるだけ少ない方が効力を発揮するのであって、何回も切り札を出して、だんだん切り札としての効果が薄れてきている。</u>しかし、<u>まん延防止等重点措置下で、感染者数がここまで激増している現在、次に打てる手としては、再度緊急事態宣言の発出以外に考えにくく、最後の緊急事態宣言の発出要請を出さざるを得ないと思われる。</u></p> <p>アルファ株に代わって、デルタ株が主流を占め、また感染者数が増え、第5波が来ることは、予測されていた。緊急事態宣言後、新規患者数は一旦減ったが、ゼロに近いほどには減少せず、火種を残したまま下げ止まり、まん延防止等重点措置により、飲食店等の制限の緩和措置により、最近になって急激な再燃（新規患者増）がみられるようになった。ただ、<u>第5波の特徴として若者の感染者が多く、反対に高齢者の感染者が少なく、したがって重症者が第4波の時ほど急激に増えない。これは高齢者に対するワクチン接種の効果が出ていると思われる。</u></p> <p>従って、最も大事なことは、何としても、<u>ワクチンを65歳未満の住民にできるだけ早く接種し、ワクチンをほぼすべてに人にいきわたらせることである。</u></p> <p>今回の緊急事態宣言→まん延防止等重点措置のような、<u>制限→小出しの緩和が、効果のなかったことは明らかであり、さらに、制限→小出しの緩和の繰り返しのよって、飲食店など営業の制限を受ける職種の人たちはもちろん、多くの一般府民も疲れやストレスがたまっており、緊急事態宣言が乱発され、繰り返される度に、切り札としての威力を失って、制限が守られにくくなる。この際、今回の緊急事態宣言を最後の切り札として位置づけ、ワクチンの全世代への接種が終了するまでの期間継続してはどうか、すなわち期間（出口）を明確にし、それを府民に広く伝え、その間耐えていただくように訴える。そして緊急事態宣言は、強い message をもった、ある程度強制力を持たせたものすべきではないかと考える。大阪府案では飲酒を出す店は、休止になっているが、中途半端な時間制限より、それぐらいの厳しい案の方がよい。</u></p>

専門家	意見
茂松委員	<p>・変異株等の影響もあり、第4波を上回る感染拡大に至るのかは、この2週間の行動にかかっている（先日の4連休の人流増加による影響は、来週以降に現れ始めると考えられる）。<u>自宅療養者や宿泊療養者の数が急激に増加していること、夏特有のイベント(お盆や帰省等)が控えていることを考えると、現時点での緊急事態宣言発令は致し方ない</u>と考える。</p> <p>・一方で、<u>緊急事態宣言の発令は今回で4度目となり、その効果や人々に与えるインパクトは残念ながら薄まっていることを認めざるを得ない。人流の抑制が重要であることから、特に感染者数が多い若年層に対して印象が残るメッセージを、引き続き吉村知事から発信いただきたい</u>（例：ワクチンが広がるまでもうひと頑張りしよう）。</p> <p>・府内の医療機関は、<u>新型コロナワクチンの接種能力を十分に有しているものの、国からワクチンが十分に届かないため65歳以下のワクチン接種が十分に進んでいない現状がある。現時点で社会全体がワクチンによる集団免疫を獲得するに至っていないこと、変異株による市中感染がかなり広がっている可能性を念頭におくと、府民におかれては、基本的な感染予防策を今一度再確認いただきたい(人と人との接触を極力避けるという対応を改めて徹底いただきたい)</u>。また、<u>ワクチン接種を終えた高齢者におかれても、引き続きの感染対策をお願いしたい</u>。</p> <p>・併せて、特に若年層の重症化を防ぐことが重要であることから、<u>早期の検査や治療（カクテル療法等）が速やかに行える体制も検討されたい</u>。</p> <p>・患者受入医療機関に対しては、既に増床等が要請されているが、<u>感染拡大のスピードが早ければ、必要な病床や医療従事者の確保が予定通り進むのか不透明である。感染者数を増やさないことが医療現場の負担を抑える方策であり、緊急事態措置に基づく要請内容に賛同する</u>。</p>

専門家	意見
白野委員	<p>【新規感染者数の増加】  若年者が多数を占めており、ワクチンがある程度普及した高齢者が少なく、重症病床にはまだ余裕があるため、楽観的な見方もある。  しかしながら、<u>母数が増えるとまだワクチン接種が済んでいない 40-50 代の中等症患者が増え、その中から重症化する人も確実に増えていくと予想される。</u>  <u>ワクチンを接種していても、若年者から同居家族や職場などで濃厚に接触すると、中高年者に感染する事例も増えることが予想される。</u></p> <p>【緊急事態宣言について】  <u>現在の増加のスピード、前回の緊急事態宣言解除後の人流の増加と感染者数の増加が相関していることなどから、ある程度人流を抑制するための措置を行うことはやむを得ない。</u>  <u>しかしながら、緊急事態宣言に頼る対策は限界にきていると感じている。「医療崩壊が起こる」というメッセージが響きにくくなっている。</u>  世論でも、これまでは「医療現場を守るために我慢する」という意見が強かったが、「この 1 年以上、何をしていたのか？」「なぜ同じことの繰り返しなのか？」という意見も多くなっている。「オリンピックで盛り上がっているのに、なぜ自粛しなければならないのか」という雰囲気、夏休みであることなどを考え合わせると、<u>人々の行動制限に頼ることは厳しくなっている。</u>  <u>宣言が発令されていなくても、感染対策に留意する人は留意しており、きっちり対策をしている人とそうでない人に、二極化しているように感じている。</u>  <u>繰り返せば繰り返すほど、緊急事態宣言の効果は低くなり、経済へのダメージだけがどんどん大きくなる。</u>  <u>「緊急事態宣言を出して人流を抑え、感染者が減るのを待つ」のではなく、啓発、教育により行動変容を促す対策をより強化することが必要である。</u></p> <p>【学校・職域での対策】  <u>学校や職場、会食の場でのクラスターの事例をみていると、まだまだ適切な感染対策が行われていないことが多い。</u>  たとえばワークスペースは環境が整えられていても、休憩や食事時間にマスクを外して大声で会話したり、終業後に会食をしたりするケースもある。学校も同様である。  報道された高校野球強豪校でのクラスター事例はインパクトがあるが、風評被害が及ばないように校名や企業名を伏せた形で可能な範囲で事例を共有し、危機感をもっていただくきっかけにしたい。  また、<u>学校での感染対策教育において、ウイルスがどこから入ってきて、どのように感染するのか、それを防ぐにはどうすればいいのか、という基本を理解していただくよう、教育現場にもはたらきかけていただきたい。</u>  報道やインターネット上でもこういった啓発はされているが、関心がなければ目を留めず、ネット上でもクリックしないため、<u>無関心層にいかにも情報を届けるかが重要である。</u></p>

専門家	意見
白野委員	<p>【重症者を増やさないために】  <u>緊急事態宣言の最終目的は、やはり重症者・死亡者を増やさないことである。</u></p> <p>1. 医療・介護施設でのクラスター対策  医療・介護従事者や施設入所者のワクチン接種は進んできたため、医療・介護施設関連クラスターは減っていくと予想される。  しかしながら依然としてクラスターは発生しており、<u>高齢者や基礎疾患のある人が感染するとやはり重症化し、死亡するリスクも高まる。</u>  <u>感染対策が不十分であったり、不適切であったりする施設も散見される。差し支えない範囲での事例の共有、研修機会の提供、大規模なクラスターになる前の感染対策支援など、クラスターを発生させないための取り組みの強化が必要である。</u></p> <p>2. 医療への早期アクセス  ・自宅療養者が増えると、状態が悪化したときにすぐに受診できなかつたり、搬送できなかつたりする事例も出てくる。同居する家族への感染も懸念される。  <u>無症状・軽症であっても、独居者や感染していない家族と同居している人は可及的速やかに入院またはホテル療養できるよう、感染者数の増加に応じた療養施設の整備が必要である。</u>  ・感染者数の増加に応じて、<u>軽症・中等症病床を一時的増やすことも重要である。</u>医療従事者はワクチン接種が終わっているはずなので、現在感染者や発熱患者を受け入れていない一次・二次医療機関でも軽症患者の受け入れ、発熱者の対応など、施設機能に応じた対応ができる医療機関を増やしていくよう、引き続き医師会など関係機関との調整を行っていただきたい。</p> <p>3. ワクチンの強化  供給されないことには始まらないが、少なくとも、<u>まだ接種できていない高齢者に加え、相対的にリスクの高い40-50代、特に基礎疾患がある人へのワクチン接種を優先させることが重要である。</u></p> <p><u>何もかも制限するのではなく、病床使用率、重症化率も見極めつつ、緩められるところは緩め、ポストコロナを見据えた方向性を打ち出していくようにしたい。</u></p>

専門家	意見
<p>倭委員</p>	<p>大阪府では7日間新規陽性者数における前週増加比が3週連続で1.6～1.8倍となっており、7/29には932名の新規感染者が確認され、現在急速に感染が拡大している。原因として考えられるデルタ株への置き換わりは、現時点で約3割であるが、8月末には7割前後に置き換わることが予測されている。デルタ株への置き換わりが約8割まで進んでいる東京都の現在の感染急拡大を踏まえると、夏休み、お盆等による恒例行事など、今後、人流急拡大による感染機会のさらなる増加も背景にあるため、<u>大阪府においても、第四波を大きく上回る感染急拡大が現実となる可能性が極めて高い。</u>確かに、現在、大阪府では65歳以上のワクチン2回接種済の割合が、同年齢層の約7割となり、その効果による影響か、60歳代以上の新規陽性者数は微増にとどまり、新規陽性者数に占める割合も第四波の3割から1割未満に減少しており、重症者数も少ない。しかし、新規陽性者数のうち、40代未満が占める割合が6割を超過していることから、今後、これらの世代を通じて、家庭等にも感染が広がっていく可能性は十分に考えられる（今回、家族内感染が特に目立っている。）。また、新規陽性者に占める感染経路不明の割合が6割以上であり、市中感染が急拡大していく恐れもある。新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者数は増加傾向にあり、人数は第四波緊急事態措置適用直後の人数を超過している。滞在分類として、居酒屋・飲食店に滞在した陽性者が多く、滞在エリアとしては市内外ともに増加しており、クラスターとしては、第三・四波と比べ、高齢者施設関連の割合が低いが、大学・学校関連と企業事業所関連の割合が多い。<u>ワクチン未接種層における感染拡大やデルタ株の影響などにより、ワクチン未接種層における40・50代の重症患者や軽症中等症患者の増加が予想され、今後、医療提供体制ひっ迫の恐れが十分に考えられる。</u></p> <p>以上のことから、今回の8月2日から8月31日までの緊急事態措置適用により感染急拡大を早期に防止し、<u>医療提供体制の負担を軽減していくことが必要である</u>と考える。大阪府民の皆様方にはこれまでの緊急事態措置の際と同様に、不要不急の外出自粛（特に20時以降の外出自粛、外出する必要がある場合にも、極力家族や普段行動をともにしている仲間と少人数で、混雑している場所や時間を避けて行動すること。）、飲食店等には休業要請等、酒類の提供の停止（大阪府民の皆様方には要請に応じない飲食店の利用を控えていただきたい。）、施設、イベント開催における人数および時間制限、経済界の皆様方にはテレワーク、時間差出勤、職場の休憩所、喫煙室、更衣室などでの感染対策の再度の徹底、学生の皆様方に対しては部活動等の前後の会食の自粛・旅行や自宅飲みの自粛をお願いしたい。大阪府にはさらにワクチン接種を進めていただくことや、入院医療体制の強化、患者搬送体制の強化、宿泊・自宅療養における対応の充実など医療提供体制の一層の整備をお願いしたい。大阪府民の皆様方には、発熱、咽頭痛、頭痛、咳嗽など疑わしい症状が出現すれば、<u>すぐに医療機関、受診相談センターなどにご相談いただき、早期受診、早期診断、早期治療につなげられるようお願いしたい。</u>それが、皆様方自身のお体およびご家族はじめ周囲の方々をこの感染症から守ることになるのでどうかご協力をお願いしたい。<u>早期治療を行えば、今は新しい薬剤も使用できるので、重症化せずに回復できる可能性が高いことを今一度ご理解いただきたい。</u>当院では、7月以降本日まで40人を越える患者さんが入院されていますが、ひとりも重症化していません。どうかご協力よろしくお願い申し上げます。</p>